

四半期報告書

(第51期第3四半期)

株式会社 AOI Pro.

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社AOI Pro.

【英訳名】 AOI Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第50期	第51期	第50期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第50期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	18,171,986	19,159,745	25,568,288
経常利益	(千円)	832,969	919,340	1,383,153
四半期(当期)純利益	(千円)	241,402	288,660	310,575
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	348,508	631,576	438,616
純資産額	(千円)	10,022,257	10,567,000	10,131,021
総資産額	(千円)	20,261,289	21,918,140	20,867,362
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.33	24.15	26.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.14	23.61	25.87
自己資本比率	(%)	47.3	45.5	46.2

回次	会計期間	第50期	第51期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△3.62	1.22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告制作事業）

株式取得	北京葵友広告有限公司（連結子会社）
株式取得	㈱大日（連結子会社）
新規設立	AOI Systems Vietnam Ltd（連結子会社）

なお、㈱ビジネス・アーキテクツ（連結子会社）及び㈱BAメガパワーズ（持分法適用非連結子会社）は、平成25年5月1日付にて㈱ビジネス・アーキテクツを存続会社とする吸収合併を行っております。

また、just idea有限責任事業組合（持分法適用非連結子会社）は、清算手続中のため、持分法適用の範囲から除外しております。

（メディア関連事業）

新規設立	㈱P.A.R. Sports Marketing（連結子会社）
------	---------------------------------

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や金融政策等による円安・株高を背景に、国内生産・海外輸出は増加しており、個人消費の増加や企業マインドの改善も見られることから、穏やかな回復基調となりました。

このような状況のもとで、AOI Pro. グループは中期経営計画に則り積極的な事業推進を行うとともに、コストコントロールにも努め、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高191億5千9百万円（前年同四半期比105.4%）、営業利益9億8千7百万円（前年同四半期比111.6%）、経常利益9億1千9百万円（前年同四半期比110.4%）、四半期純利益2億8千8百万円（前年同四半期比119.6%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にあることに加え、グループ全社を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化やアジアを中心とするグローバル展開等新たな取組みとの相乗効果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は180億5千9百万円（前年同四半期比105.9%）となりました。

セグメント利益についても、前連結会計年度に上昇した当社の制作原価率は低下傾向にあり、事業規模拡大に対応した人員増や新たな取組みに伴う先行的費用等の支出増も一服したことから、セグメント利益は、11億8千9百万円（前年同四半期比113.1%）となり、前年同四半期比、増収増益となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の㈱ホリーホックにて、「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。当第3四半期連結累計期間の売上高は、B to C事業である店舗売上は認知度の向上等により増加しているものの、イベント企画等のB to B事業の売上減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5千4百万円（前年同四半期比88.1%）となりました。

一方、粗利率の高い店舗売上の増加等により、セグメント損失は、1千3百万円（前年同四半期は、セグメント損失1千5百万円）と減少しました。今後もさらなる認知度の向上を図り、売上の増強を図ってまいります。

③ メディア関連事業

平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフ（現㈱Pargolf & Company）を子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。平成25年6月には、新オンラインサービス「ParOn.」をスタートさせ、ゴルフ場予約サイトを運営する楽天㈱との業務提携、「Yahoo!JAPAN」のニュースサイトへのニュース配信等を行うとともに、「週刊パーゴルフ」を「Weekly Pargolf」としてリニューアルし、雑誌メディアとオンラインメディアを連動させた新たな情報プラットフォームを構築しております。

しかしながらリニューアル後の販促不足等による雑誌売上の減少やオンライン事業立上げに伴うコスト増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億4千5百万円（前年同四半期比99.6%）、セグメント損失は、2億3千8百万円（前年同四半期は、セグメント損失2億3百万円）となりました。

今後、リニューアルした「Weekly Pargolf」の販促施策の強化、コスト構造の全面的な見直し等を行うことで、業績の改善を図りつつ、引き続き、「Weekly Pargolf」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加えた、ゴルフ総合サービスを提供してまいります。

なお、セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は219億1千8百万円（前連結会計年度末比10億5千万円増）となりました。これは、主に仕掛品や投資有価証券の増加等によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は113億5千1百万円（前連結会計年度末比6億1千4百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は105億6千7百万円（前連結会計年度末比4億3千5百万円増）となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末より138人増加し794人となりました。

セグメント別の内訳は、事業拡大に伴う新規採用、連結子会社の増加等により「広告制作事業」において136名、「メディア関連事業」において2名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,358,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,964,100	119,641	—
単元未満株式	普通株式 12,040	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	119,641	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱AOI Pro.	東京都品川区大崎 1-5-1	1,358,500	—	1,358,500	10.19
計	—	1,358,500	—	1,358,500	10.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,636	2,554,376
受取手形及び売掛金	※2, ※3 9,562,392	※3 9,071,004
商品及び製品	39,391	45,722
仕掛品	1,190,633	1,776,524
貯蔵品	29,443	25,765
その他	347,249	472,162
貸倒引当金	△12,916	△7,646
流動資産合計	13,787,831	13,937,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454,646	3,454,646
その他(純額)	1,500,600	1,876,156
有形固定資産合計	4,955,246	5,330,802
無形固定資産		
のれん	191,872	199,202
その他	129,877	268,911
無形固定資産合計	321,749	468,113
投資その他の資産		
投資有価証券	873,287	1,242,996
その他	948,586	955,380
貸倒引当金	△19,339	△17,061
投資その他の資産合計	1,802,534	2,181,314
固定資産合計	7,079,530	7,980,230
資産合計	20,867,362	21,918,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,754	2,597,322
短期借入金	3,204,628	3,645,944
未払法人税等	623,729	195,525
賞与引当金	108,745	63,741
返品調整引当金	117,211	117,207
その他	1,047,610	1,078,324
流動負債合計	8,112,679	7,698,065
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	2,232,069	3,024,290
長期未払金	30,571	29,737
退職給付引当金	201,506	238,134
役員退職慰労引当金	50,489	55,196
資産除去債務	55,715	89,836
その他	53,309	165,880
固定負債合計	2,623,661	3,653,074
負債合計	10,736,341	11,351,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,931,769	3,933,047
利益剰余金	3,321,369	3,335,698
自己株式	△898,699	△841,022
株主資本合計	9,678,340	9,751,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,179	208,234
為替換算調整勘定	△136	11,539
その他の包括利益累計額合計	△45,316	219,773
新株予約権	85,078	92,769
少数株主持分	412,918	502,833
純資産合計	10,131,021	10,567,000
負債純資産合計	20,867,362	21,918,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,171,986	19,159,745
売上原価	14,955,015	15,595,714
売上総利益	3,216,970	3,564,030
返品調整引当金戻入額	119,611	117,211
返品調整引当金繰入額	112,940	117,207
差引売上総利益	3,223,642	3,564,035
販売費及び一般管理費	2,338,616	2,576,253
営業利益	885,025	987,781
営業外収益		
受取利息	230	316
受取配当金	16,748	18,474
為替差益	6,531	—
受取保険金	6,280	3,291
持分法による投資利益	—	1,594
負ののれん償却額	1,532	—
その他	20,465	15,893
営業外収益合計	51,790	39,571
営業外費用		
支払利息	73,490	76,085
為替差損	—	3,747
持分法による投資損失	6,207	—
その他	24,148	28,180
営業外費用合計	103,846	108,012
経常利益	832,969	919,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,114
負ののれん発生益	—	61,892
特別利益合計	—	67,007
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,899
会員権評価損	7,768	1,890
特別損失合計	7,768	26,789
税金等調整前四半期純利益	825,201	959,557
法人税、住民税及び事業税	524,833	524,726
法人税等調整額	△21,501	67,650
法人税等合計	503,332	592,376
少数株主損益調整前四半期純利益	321,869	367,181
少数株主利益	80,466	78,520
四半期純利益	241,402	288,660

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,869	367,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,281	253,420
為替換算調整勘定	358	9,865
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,108
その他の包括利益合計	26,639	264,394
四半期包括利益	348,508	631,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,526	553,750
少数株主に係る四半期包括利益	79,982	77,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAOI Systems Vietnam Ltd、(株)P.A.R. Sports Marketing及び新たに株式を取得した北京葵友広告有限公司を連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)大日を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	56,155千円	64,274千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	33,786千円	—

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	8,872千円	6,029千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	279,412千円	280,114千円
のれんの償却額	119,450千円	65,246千円
負ののれんの償却額	1,532千円	— 千円
負ののれん発生益	— 千円	61,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	83,105	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,499	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	83,832	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,060,591	61,810	1,049,584	18,171,986	—	18,171,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,071	24,407	5,075	33,553	△33,553	—
計	17,064,662	86,217	1,054,659	18,205,539	△33,553	18,171,986
セグメント利益 又は損失(△)	1,052,046	△15,988	△203,087	832,969	—	832,969

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,059,799	54,463	1,045,482	19,159,745	—	19,159,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,375	30,851	7,790	43,017	△43,017	—
計	18,064,174	85,315	1,053,273	19,202,762	△43,017	19,159,745
セグメント利益 又は損失(△)	1,189,656	△13,273	△238,376	938,006	△18,666	919,340

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告制作事業」において北京葵友広告有限公司の株式を取得し連結子会社としたこと及び㈱デジタル・ガーデンの株式を追加取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては66,741千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「広告制作事業」において㈱大日の株式を取得し連結子会社としたこと等から、重要な負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象等による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間においては61,892千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円33銭	24円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	241,402	288,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	241,402	288,660
普通株式の期中平均株式数(株)	11,872,348	11,952,962
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円14銭	23円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,100	271,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

2 【その他】

第51期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 中間配当による配当金の総額	83,832千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社AOI Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOI Pro.の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOI Pro.及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【会社名】 株式会社AOI Pro.

【英訳名】 AOI Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第51期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。